

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

分担研究報告書

広島県の僻地における認知症支援体制構築に関する研究

研究分担者 鄭 勳九 広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学講座寄附講座准教授
研究協力者 石井伸弥 メープルヒル病院 院長

研究要旨

本研究においては、広島県の中山間地・離島部における認知症支援体制の実態を明らかにするため、民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査（研究１）を実施すると共に、認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメントの質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発（研究２）を並行して行った。本研究から民生委員が地域における認知症の人の生活を支えるために重要な役割を果たしており、地域の特性に応じて多様な支援を行っていること、また、介護支援専門員の研修ニーズとして認知症があり、ケアマネジメントの向上として認知症に関するオンライン研修が有効であることが明らかとなった。

A. 研究目的

本研究においては、広島県の中山間地・離島における認知症支援体制の実態を明らかにするため、民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査（研究１）を実施すると共に、認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメント質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発（研究２）を並行して行った。

B. 研究方法

研究１．民生委員を対象とした調査票調査
およびインタビュー調査
民生委員が果たしている認知症の人が地域
で過ごす上で果たしている役割を明らかに

するため都市部と、中山間地・離島部の民生
委員を対象として調査票調査を実施した。
都市部として広島市中区、東区、南区、西区
を含め、中山間地・離島には中山間地域とし
て指定されている安芸太田町、北広島町、大
崎上島町、世羅町、神石高原町、江田島市、
庄原市、三次市、府中市を含めた。調査方法
は、自記式質問紙を都市部 1582 名、中山間
地・離島部 969 名の民生委員に対して郵送
した。調査票の発送にあたっては、広島県民
生委員児童委員協議会および広島市民生委
員児童委員協議会の協力を得た。
調査票調査実施後に、同意の得られた民生
委員を対象として対面式半構造化面接を実
施した。
研究２．介護支援専門員の認知症ケアマネ

ジメント質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発

認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメントの質の向上のため、一連の研修プログラムを広島県介護支援専門員協会と実施した。実施形式はオンライン（zoom）であり、それぞれ医師、看護師による講義とグループワークで構成した。対象は主任ケアマネである。各研修のテーマは先行的に実施した研修でのアンケート結果および広島県介護支援専門員協会との検討で決定した。研修の効果を検証するため、研修実施直前、直後、3ヶ月後に認知症高齢者に対するケアマネジメント実践自己評価尺度 1)を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、広島大学倫理審査委員会の許可を得て実施した。

C. 研究結果

研究1. 民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査

調査票調査において、市部では1205名の民生委員から回答が得られた(回答率 76.2%)。一方、中山間地・離島部では719名の民生委員から回答が得られた(回答率 74.2%)。インタビュー調査として都市部12名、中山間地・離島部11名の民生委員を対象として対面式半構造化面接を実施した。

民生委員が認知症の人に対して地域で行っている支援や認識している課題について多様な結果が認められており、地域差に着目して調査票調査とインタビュー調査の結果をあわせて現在解析中である。

研究2. 介護支援専門員の認知症ケアマネ

ジメント質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発

主任介護支援専門員を対象とした研修会をオンラインでこれまで合計4回にわたって開催した。

4回目研修会における認知症高齢者に対するケアマネジメント実践自己評価尺度はまだ得られていないが、それ以外の3回の研修では、いずれにおいても、研修後のアンケート結果では研修前と比較して認知症のケアマネジメントを困難と感じる頻度（「いつも困難と感じる」「ときどき困難と感じる」の合計）が減少しており、さらに学習テーマに関して自信がない（「自信がない」「自信があまりない」の合計）と感じた参加者の割合が減少していた。認知症高齢者に対するケアマネジメント実践自己評価尺度では、研修後にはいずれの尺度に含まれる4因子すべて（「パーソン・センタード・ケア」「疾患特性、治療やケアへの理解」「認知症の人への理解と特性に応じたケアマネジメント」「認知症の人を取り巻く地域資源の活用」）において得点が向上していた。この得点の向上は研修直後だけでなく、研修3ヶ月後においても認められた（図1, 2）。

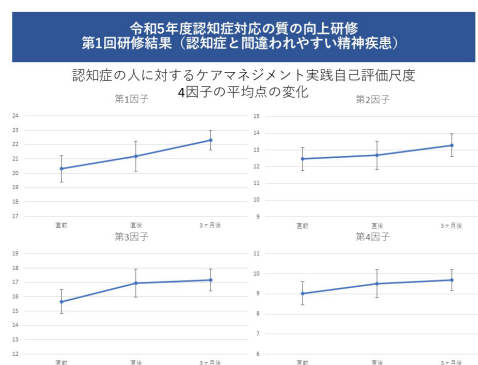


図1) 令和5年度認知症対応の質の向上研修
第1回研修結果（認知症と間違われやすい精神疾患）

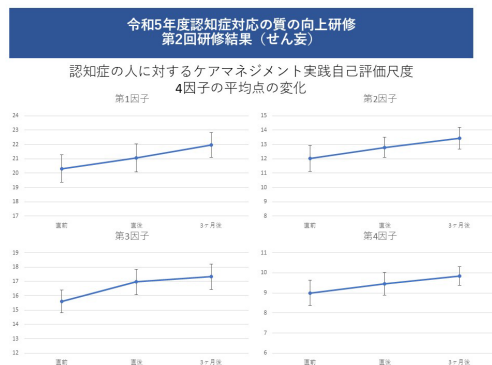


図2）令和5年度認知症対応の質の向上研修
第2回研修結果（せん妄）

D. 考察

民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査からは、認知症の人が地域で生活するにあたって民生委員が重要な役割を果たしていること、認知症の人に対して民生委員が行っている支援や認識している課題では共通しているものもある一方、地域の特性を反映した多様なものとなっていることが明らかになった。

介護支援専門員を対象とした研修プログラムの開発では、オンライン研修によって自己効力感の向上が認められた。これまで実施した研修では対象が主任介護支援専門員として限られていることから、今後研修の対象を一般の介護支援専門員とした場合にも同様の結果が認められるか検証が必要である。また、テーマや研修形式の変更によって研修の効果がどのように影響を受けるのかの検証も今後必要であると考えられる。

E. 結論

民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査および介護支援専門員を対象とした研修プログラムの開発は一連の研究として企画されており、今年度までの結

果を報告した。

これまでの結果から認知症地域支援体制における民生委員の重要性や介護支援専門員に対するオンライン研修の有用性が示唆された。

今後は民生委員を対象とした調査票調査とインタビュー調査の統合解析を進めると共に、介護支援専門員を対象とした研修プログラムについても引き続き多様なテーマに関して実施していく予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表
該当無し
2. 学会発表
該当無し

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

Reference

- 1) Kazawa K, Mochizuki M, Ochikubo H, Ishii S. Development, reliability, and validity of a self-assessment scale for dementia care management. *Psychogeriatrics* 23(2):345-353. 2023